

令和3年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は28.9%	2
(2) 将来推計人口で見る令和47（2065）年の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上	3
ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	5
エ 年少人口、出生数とも現在の6割程度に、生産年齢人口は4,529万人に	5
オ 将来の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年	6
2 高齢化の国際的動向	6
(1) 世界の高齢化は急速に進展	6
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	6
3 家族と世帯	9
(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半数	9
(2) 65歳以上の一人暮らしの者が増加傾向	10
4 地域別に見た高齢化	11
5 高齢化の要因	12
(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	12
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	13
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響	14
第2節 高齢期の暮らしの動向	15
1 就業・所得	15
(1) 経済的な暮らし向きについて心配がない65歳以上の者は68.5%	15
(2) 高齢者世帯の所得は、その他の世帯平均と比べて低い	15
(3) 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍	16
(4) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は横ばい	19
(5) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇	20
(6) 就業状況	22
ア 就業率の推移	22
イ 男性は60代後半でも全体の半数以上が働いている	23

ウ	60歳を境に非正規の職員・従業員の比率は上昇	23
エ	「働けるうちはいつまでも」働きたい60歳以上の者が約4割	23
オ	希望者全員が65歳以上まで働ける企業は8割以上	25
2	健康・福祉	26
(1)	健康	26
ア	65歳以上の者の新体力テストの合計点は向上傾向	26
イ	健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても延びが大きい	26
ウ	75歳以上の運動習慣のある者の割合は、男性46.9%、女性37.8%で、 男性の割合が高い	27
エ	65歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い	27
(2)	65歳以上の者の介護	28
ア	65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	28
イ	主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	29
ウ	要介護4では45.8%、要介護5では56.7%がほとんど終日介護を行っている	29
エ	介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	31
オ	介護施設等の定員数は増加傾向で、特に有料老人ホームの定員が増加	32
カ	介護に従事する職員数は増加	33
キ	依然として介護関係の職種の有効求人倍率は全職業に比べ高い水準にある	34
3	生活環境	35
(1)	65歳以上の者の住まい	
ウ	65歳以上の者のいる主世帯の8割以上が持家に居住している	35
(2)	安全・安心	35
ア	65歳以上の交通事故死者数は減少	35
イ	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数は減少傾向	37
ウ	特殊詐欺の被害者の9割弱が65歳以上	37
エ	65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向	38
オ	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は約25万件	38
カ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	38
キ	成年後見制度の利用者数は増加している	40
ク	一人暮らしの60歳以上の者の5割超が孤立死を身近な問題と感じている	40
ケ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	41
(3)	60歳以上の者の自殺者数は減少	41
4	研究開発等	42
医療機器の市場規模等		42
(1)	医療機器の国内市場規模は拡大傾向	42
(2)	医療機器の輸出金額は増加傾向	42

第3節 〈特集〉高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査	43
1 生きがいを感じる程度について	43
2 日常生活の状況について	44
(1) 近所の人との付き合い方について、65歳以上の人の82.8%が「会えば挨拶をする」、57.3%が「外でちょっと立ち話をする」と回答している。	44
(2) 親しくしている友人・仲間について、65歳以上の人の79.6%が親しくしている友人・仲間を持っていると感じている。	45
(3) ふだんの外出について、65歳以上の人の85.5%が「よく外出する」「たまに外出する」と回答している。	46
(4) 情報機器の利用内容について、65歳以上の人の23.7%が「インターネットで情報を集めたり、ショッピングをする」と回答している。	47
(参考) 総務省「通信利用動向調査」より	
インターネットを利用する人が増加傾向	49
3 社会活動等への参加について	50
(1) 65歳以上の人の30.2%が、収入の伴う仕事をしていると回答している。	50
(2) 65歳以上の人の51.6%が社会活動に参加している。	51
(3) 社会活動に参加して良かったと思うことについて、65歳以上の人の48.8%が「生活に充実感ができた」と回答している。	52
4 健康について	53
現在の健康状態について、「良い」「まあ良い」と回答した65歳以上の人が31.2%となっている。	53
5 まとめ	54

トピックス 目次

トピックス	グリーンスローモビリティの取組事例① ～高齢者の社会参加による介護予防、高齢者の活躍する機会の創出～	55
トピックス	グリーンスローモビリティの取組事例② ～スローな空間・スローな乗り物～	56
トピックス	デジタルを活用し高齢者と地域のつながりを生み出している事例① ～DX（デジタル変革）による地域コミュニティの価値化～	57
トピックス	デジタルを活用し高齢者と地域のつながりを生み出している事例② ～ユーザー平均年齢87歳の新たなチャレンジ～	58
トピックス	高齢者雇用の推進の取組事例① ～豊富な経験や能力発揮の場を提供～	59
トピックス	高齢者雇用の推進の取組事例② ～高齢者が生き活きと働ける、生涯現役の会社づくり～	60
トピックス	社会活動への参加促進の取組事例① ～野菜づくりで生きがいづくり～	61
トピックス	社会活動への参加促進の取組事例② ～そこに住む誰もが「お互いさま」を目指して～	62
トピックス	誰もが健やかに暮らせる地域づくりの取組事例 ～コミュニティナースの取組～	63

第2章 令和3年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	66
1 高齢社会対策基本法	66
2 高齢社会対策会議	66
3 高齢社会対策大綱	66
(1) 高齢社会対策大綱の策定	66
(2) 基本的考え方	66
(3) 分野別の基本的施策	67
(4) 推進体制等	67
4 高齢社会対策関係予算	68
5 総合的な推進のための取組	68
(1) 一億総活躍社会の実現に向けて	68
(2) 働き方改革の実現に向けて	69
(3) 全世代型社会保障制度の実現に向けて	70
(4) ユニバーサル社会の実現に向けて	70
第2節 分野別の施策の実施の状況	71
1 就業・所得	71
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	71
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	71
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	71
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	72
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	73
ウ 高齢期の起業の支援	74
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	74
オ 労働者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	75
カ ゆとりある職業生活の実現等	76
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	76
ア 働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に対応した年金制度の構築	76
イ 年金制度等の分かりやすい情報提供	76
(3) 資産形成等の支援	77
ア 資産形成等の促進のための環境整備	77
イ 資産の有効活用のための環境整備	77
2 健康・福祉	77
(1) 健康づくりの総合的推進	78

ア	生涯にわたる健康づくりの推進	78
イ	介護予防の推進	79
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	79
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	80
ア	必要な介護サービスの確保	80
イ	介護サービスの質の向上	81
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	81
エ	介護と仕事の両立支援	82
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	82
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	82
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	82
(5)	認知症施策の推進	83
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	84
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	84
ア	地域の支え合いによる生活支援の推進	84
イ	地域福祉計画の策定の支援	84
ウ	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	84
(8)	新型コロナウイルス感染症への対応	85
3	学習・社会参加	86
(1)	学習活動の促進	86
ア	学校における多様な学習機会の提供	86
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	86
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	86
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	87
イ	社会における多様な学習機会の提供	88
(ア)	社会教育の振興	88
(イ)	文化活動の振興	88
(ウ)	スポーツ活動の振興	88
(エ)	自然とのふれあい	88
ウ	社会保障等の理解促進	88
エ	高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	89
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	89
(2)	社会参加活動の促進	89
ア	多世代による社会参加活動の促進	89
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	89
(イ)	高齢者の余暇時間等の充実	91
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	91

4	生活環境	91
(1)	豊かで安定した住生活の確保	92
	ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	92
	(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	92
	(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	92
	(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	92
	イ 循環型の住宅市場の実現	92
	(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	92
	(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	93
	ウ 高齢者の居住の安定確保	93
	(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	93
	(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	93
	(ウ) 公共賃貸住宅	94
	(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	94
	(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	94
	(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	94
	(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	94
(2)	高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	95
	ア 共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく 取組の推進	95
	イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	96
	ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	97
	(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	97
	(イ) ガイドライン等に基づくバリアフリー化の推進	97
	(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	98
	(エ) 歩行空間の形成	98
	(オ) 道路交通環境の整備	99
	(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	99
	(キ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	99
	エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	99
	オ 活力ある農山漁村の再生	100
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	100
	ア 交通安全の確保	100
	イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	101
	(ア) 犯罪からの保護	101
	(イ) 人権侵害からの保護	102

(ウ) 悪質商法からの保護	102
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	103
ウ 防災施策の推進	103
エ 東日本大震災への対応	104
(4) 成年後見制度の利用促進	105
5 研究開発・国際社会への貢献等	106
(1) 先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	106
(2) 研究開発等の推進と基盤整備	107
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	107
イ 医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	107
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	108
エ 医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	108
オ 高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	108
カ データ等活用のための環境整備	108
(3) 諸外国との知見や課題の共有	108
ア 日本の知見の国際社会への展開	108
イ 国際社会での課題の共有及び連携強化	109
6 全ての世代の活躍推進	110

令和4年度 高齢社会対策

第3章 令和4年度高齢社会対策

第1節	令和4年度の高齢社会対策の基本的な取組	116
1	高齢社会対策関係予算	116
2	一億総活躍社会の実現に向けて	116
3	働き方改革の実現に向けて	116
4	全世代型社会保障制度の実現に向けて	116
5	ユニバーサル社会の実現に向けて	116
第2節	分野別の高齢社会対策	117
1	就業・所得	117
(1)	エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	117
ア	多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	117
(ア)	多様な働き方を選択できる環境の整備	117
(イ)	情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	117
イ	高齢者等の再就職の支援・促進	118
ウ	高齢期の起業の支援	118
エ	知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	119
オ	労働者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	120
カ	ゆとりある職業生活の実現等	120
(2)	誰もが安心できる公的年金制度の構築	120
ア	働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に対応した年金制度の構築	120
イ	年金制度等の分かりやすい情報提供	120
(3)	資産形成等の支援	121
ア	資産形成等の促進のための環境整備	121
イ	資産の有効活用のための環境整備	121
2	健康・福祉	121
(1)	健康づくりの総合的推進	121
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	121
イ	介護予防の推進	122
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	122
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	123
ア	必要な介護サービスの確保	123

イ	介護サービスの質の向上	124
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	124
エ	介護と仕事の両立支援	124
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	124
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	125
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	125
(5)	認知症施策の推進	126
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	126
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	126
ア	地域の支え合いによる生活支援の推進	126
イ	地域福祉計画の策定の支援	126
ウ	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	127
(8)	新型コロナウイルス感染症への対応	127
3	学習・社会参加	127
(1)	学習活動の促進	127
ア	学校における多様な学習機会の提供	127
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	127
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	127
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	128
イ	社会における多様な学習機会の提供	128
(ア)	社会教育の振興	128
(イ)	文化活動の振興	128
(ウ)	スポーツ活動の振興	128
(エ)	自然とのふれあい	128
ウ	社会保障等の理解促進	128
エ	高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	129
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	129
(2)	社会参加活動の促進	129
ア	多世代による社会参加活動の促進	129
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	129
(イ)	国立公園におけるユニバーサルデザインの推進	130
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	130
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	130
4	生活環境	130
(1)	豊かで安定した住生活の確保	130
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	131
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	131

(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	131
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	131
イ 循環型の住宅市場の実現	131
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	131
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	131
ウ 高齢者の居住の安定確保	131
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	131
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	132
(ウ) 公共賃貸住宅	132
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	132
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	132
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	132
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	132
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	133
ア 共生社会の実現に向けた取組の推進	133
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	133
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	134
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	134
(イ) 歩行空間の形成	134
(ウ) 道路交通環境の整備	134
(エ) バリアフリーのためのソフト面の取組	135
(オ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	135
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	135
オ 活力ある農山漁村の再生	135
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	136
ア 交通安全の確保	136
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	137
(ア) 犯罪からの保護	137
(イ) 人権侵害からの保護	137
(ウ) 悪質商法からの保護	137
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	138
ウ 防災施策の推進	138
エ 東日本大震災への対応	139
(4) 成年後見制度の利用促進	140
5 研究開発・国際社会への貢献等	140
(1) 先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	140
(2) 研究開発等の推進と基盤整備	140

ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	140
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	141
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	141
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	141
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	141
カ	データ等活用のための環境整備	142
(3)	諸外国との知見や課題の共有	142
ア	日本の知見の国際社会への展開	142
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	142
6	全ての世代の活躍推進	143

資料目次

第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢化の推移と将来推計	4
図1-1-3	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-4	平均寿命の推移と将来推計	6
表1-1-5	世界人口の動向等	7
図1-1-6	世界の高齢化率の推移	7
図1-1-7	主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間	8
図1-1-8	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	9
図1-1-9	65歳以上の一人暮らしの者の動向	10
表1-1-10	都道府県別高齢化率の推移	11
図1-1-11	都市規模別に見た65歳以上人口指数（平成27（2015）年＝100）の推移	12
図1-1-12	死亡数及び年齢調整死亡率の推移	13
図1-1-13	社会保障給付費の推移	14
第2節	高齢期の暮らしの動向	15
図1-2-1-1	65歳以上の人の経済的な暮らし向き	15

表1-2-1-2	高齢者世帯の所得	16
図1-2-1-3	高齢者世帯の所得階層別分布	16
図1-2-1-4	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における 公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	17
図1-2-1-5	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率	17
図1-2-1-6	貯蓄現在高階級別世帯分布	18
図1-2-1-7	世代別金融資産分布状況	18
図1-2-1-8	被保護人員の変移	19
図1-2-1-9	労働力人口の推移	20
図1-2-1-10	労働力人口比率の推移	21
図1-2-1-11	完全失業率の推移	22
図1-2-1-12	年齢階級別就業率の推移	22
図1-2-1-13	55歳以上の者の就業状況	23
図1-2-1-14	雇用形態別雇用者及び非正規雇用者率（役員を除く。）	24
図1-2-1-15	あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか	24
図1-2-1-16	雇用確保措置の実施状況の内訳（企業規模別）	25
図1-2-2-1	新体力テストの合計点	26
図1-2-2-2	健康寿命と平均寿命の推移	27
図1-2-2-3	65歳以上の運動習慣者の割合	27
図1-2-2-4	主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）	28
図1-2-2-5	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	28
表1-2-2-6	要介護認定の状況	29
図1-2-2-7	65歳以上の要介護者等の性別に見た介護が必要となった主な原因	29
図1-2-2-8	要介護者等から見た主な介護者の続柄	30
図1-2-2-9	同居している主な介護者の介護時間（要介護者の要介護度別）	30
図1-2-2-10	介護・看護により離職した人数	31
図1-2-2-11	介護施設等の定員数（病床数）の推移	32
図1-2-2-12	介護職員数の推移	33
図1-2-2-13	有効求人倍率（介護関係職種）の推移	34
図1-2-3-1	住居の状況	35
図1-2-3-2	交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの 交通事故死者数の推移	36
図1-2-3-3	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の 運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	36
図1-2-3-4	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数	37
表1-2-3-5	特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成24～令和3年）	37

図1-2-3-6	65歳以上の者による犯罪 (65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率)	38
図1-2-3-7	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数	39
図1-2-3-8	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	39
図1-2-3-9	成年後見制度の利用者数の推移	40
図1-2-3-10	孤立死を身近な問題と感じるものの割合	40
図1-2-3-11	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での 死亡者数	41
図1-2-3-12	60歳以上の自殺者数の推移	41
図1-2-4-1	医療機器の国内市場規模の推移	42
図1-2-4-2	医療機器輸出金額の推移	42

第3節 〈特集〉高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査 43

図1-3-1-1	生きがい(喜びや楽しみ)を感じる程度について(年齢・性別)	43
図1-3-2-1	近所の人との付き合い方(複数回答)(年齢・性別)	44
図1-3-2-2	生きがいを感じる程度について(近所の人との付き合い方別)	44
図1-3-2-3	親しくしている友人・仲間をどの程度持っていると感じるか (年齢・性別)	45
図1-3-2-4	生きがいを感じる程度について (親しくしている友人・仲間を持っている程度別)	45
図1-3-2-5	ふだん(散歩なども含め)外出するか(年齢・性別)	46
図1-3-2-6	生きがいを感じる程度について(外出頻度別)	46
図1-3-2-7	外出に当たって不便に思ったり、気になったりすること (複数回答)(年齢・性別)	47
図1-3-2-8	情報機器の利用内容(複数回答)(年齢・性別)	48
図1-3-2-9	生きがいを感じる程度について(情報機器の利用内容別)	48
図1-3-2-10	利用者の年齢階級別インターネット利用率(年齢別)	49
図1-3-2-11	インターネットの使用頻度(65歳以上のインターネット利用者)	49
図1-3-3-1	現在の収入の伴う仕事(年齢・性別)	50
図1-3-3-2	生きがいを感じる程度について(収入の伴う仕事の有無別)	50
図1-3-3-3	過去1年間の社会活動への参加(複数回答)(年齢・性別)	51
図1-3-3-4	生きがいを感じる程度について (社会活動への参加の有無別)	51
図1-3-3-5	社会活動に参加して良かったと思うこと(複数回答)(年齢・性別)	52
図1-3-4-1	現在の健康状態(年齢・性別)	53
図1-3-4-2	生きがいを感じる程度について(現在の健康状態別)	53

第2章 令和3年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	66
表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	69
第2節 分野別の施策の実施の状況	71
表2-2-1 高年齢者雇用関係助成金制度の概要	74
表2-2-2 介護サービス利用者と介護給付費の推移	79
図2-2-3 大学院の社会人学生数の推移	87
図2-2-4 放送大学在学者の年齢・職業	87
図2-2-5 老人クラブ数と会員数の推移	90
表2-2-6 公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	95
表2-2-7 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	98
表2-2-8 成年後見制度の概要	106